令和８年度 社会福祉法人凌雲堂　運営方針

少子高齢化の進展、物価高騰、人材不足、災害リスクの増大など、社会福祉法人を取り巻く環境は一層厳しさを増している。こうした状況下においても、安定的かつ柔軟な運営を実現するため、以下の重点方針を掲げる。

１．人材確保と定着支援

介護人材の確保は喫緊の課題である。福祉系学校や養成機関、ハローワーク等との連携強化、多様な人材の活用等を進めるとともに、職員が働きやすい環境を整え、離職防止に努める。人事考課制度の見直しを行い、職員が意欲を持って働ける法人を目指す。法人のＰＲ強化も引き続き行う。

２．生産性向上と業務効率化

業務の標準化とマニュアル整備を進め、無駄の排除と業務負担の軽減を図る。併せて、ＩＣＴや介護ロボットの導入を検討し、職員の身体的・精神的負担軽減とサービスの質の向上を目指す。

３．物価高騰への対応と収益力強化

エネルギーコストや物品費の高騰に対しては、一般財団法人潤和リハビリテーション振興財団も交えた購買の共同化や省エネ対策を講じる。また、関係機関との連携を強化し、収益アップにつなげる。

令和９年度介護報酬改定に対して、的確な情報収集を行い、次年度に向けての取り組みを早期に実施する。

４．財務健全性の確保（最終増減差額３％目標）

月次実績管理表と要員計画表を活用することで予算管理を徹底するとともに、職員全体で経営意識を共有し、最終増減差額３％の達成を目指す。また、補助金や助成金の情報を収集し、積極的な活用を行う。

５．災害対策とＢＣＰの強化

台風等による風水害、南海トラフ・日向灘地震等の大規模災害を想定し、ＢＣＰ（事業継続計画）の定期的な見直しと訓練の実施を行い、災害時に実用的な計画にブラッシュアップさせていく。

６．職員のスキルアップと育成

コロナ禍以降、人員不足も相まって研修会等への参加の機会が減ってきている。外部研修への参加を促すとともに、オンラインや外部講師の派遣等による実践的研修を導入し、学び続ける組織文化を醸成する。

今後も地域住民・関係機関との連携を深め、社会福祉法人としての公益性と透明性を確保しながら、持続可能な福祉サービスの提供に努める。

令和８年度 事業部門の計画

特別養護老人ホーム悠楽園

重点目標

介護ロボット・ICT 機器導入に対し、適切に評価を行い、生産性向上につなげる。チームケアの質の向上、情報共有の効率化等に積極的に取り組み、顧客・職員満足度を高める。また、シームレスな入所管理を通じ、確実に予算計画を執行し、固定費、変動費の可視化を通じ経費削減策を継続的に実施する。定期的な管理職員との面談を通じ、職員の成長支援、心理的安全性の確保を行い、離職防止につなげる。令和９年度介護報酬改定に向けて情報収集し、迅速に対応する。

視点	戦略目標	KPI （指標）	目標値	アクションプラン
財務	収支の安定化と健全化	収支差率 事業費削減率	5%以上 対前年 3%減	目標稼働率（入所：97.7%　短期：72%） 未算定加算取得 稼働状況の常時可視化（ホームページ） 営業活動強化（紹介元開拓） 電力使用量の見える化と節電ルールの策定 在庫管理システム構築 ペーパーレス化促進
顧客	苦情ゼロを目指したサービス品質向上	苦情件数	0～１件／年	（LIFE）自施設分析と課題対応、評価 リスクマネジメントの強化 情報セキュリティ強化（担当者専任） 災害・感染症などのリスク管理 苦情対策マニュアルの再整備と職員研修
業務 プロセス	ＩＣＴ化の推進と生産性向上	平均残業時間 有休取得率	10%削減 3%上昇	業務簡素化推進 人員配置の適正化 勤怠管理システム運用に伴う効果検証 定型業務のデジタル化(介護 DX 導入) 5S 活動推進 委員会活動の活性化
学習と成長	働きやすい環境づくり	離職率低下	離職率 10%以下	管理職による 1on1 面談の実施 キャリアアッププログラム策定 新人職員研修実施 管理者研修実施

令和８年度 事業部門の計画

宮崎在宅介護支援センター

重点目標

利用者のニーズを的確に把握し可能な限り自立し、安心して日常生活ができるようサービスの構築を行う。また、地域包括ケアシステムの構築に向け医療機関や多職種、地域との連携を強化し、利用者が住み慣れた地域で生活を継続できる支援を行う。
また、感染症や災害の発生時にも利用者に必要なサービスを安定的、継続的に提供できる体制を構築する。

人材育成に対し事業所内での教育・協力体制を構築することに合わせ業務効率化を図り魅力ある職場づくりを目指す。

視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	安定した財務管理	担当利用者数の確保 職員 10 名（管理者含む）	要介護 1・2 227 件/月 要介護 3・4・5 93 件/月 要支援 1・2 70 件/月	毎月の目標件数の把握と営業活動の実施 定例検討会の活用による新規利用者のサービス内容の把握
顧客	利用者から選ばれる支援の提供	関係機関との連携強化	退院・退所加算 26 件/年 通院時同行加算 7 件/年 入院時連携加算 80 件/年	医療機関との連携強化 サービス提供事業所との信頼関係の構築 自治体や包括支援センターとの連携強化
業務 プロセス	業務効率化	安定した利用者数の確保	要介護利用者数 310 件/月以上	ケアプランデータ連携システムの活用や ICT 機器を活用した業務の効率化 各種委員会活動を通じての研修等の実施
学習と成長	資質向上への取り組み	事例検討会や各種研修会への参加	年 4 回以上の履修	ヤングケアラー、障がい者、生活困窮者、難病患者等、他制度に関する研修や事例検討会への参加 疾患別ケア、適切なケアマネジメントの習得 他事業所との合同事例研修会の実施や各種委員会活動を通じての学習 新規入職者に対する教育体制の構築

令和８年度 事業部門の計画

宮崎デイサービスセンター

重点目標

超高齢化、物価高騰、人材不足という一層厳しさを増す環境下、宮崎デイサービスセンターは、ICT の導入検討を含む業務効率化とマニュアル整備、そして、福祉系学校等との連携強化 や外部・オンライン研修 を通じた人材の安定確保・育成を両輪とし、延べ利用人数増加に努め、予算管理を徹底することで 、地域住民が安心して在宅生活を送れる持続可能なサービス提供の実現を目指す。

視点	戦略目標	KPI （指標）	目標値	アクションプラン
財務	財務管理強化による安定経営の実現	延べ利用人数 ランニングコストの削減	700 人以上/月 5%減	* 地域連携強化による利用率向上。 * キャンセル時の柔軟な振替提案の徹底。 * 新規加算（R9 改定）に向けた情報収集と準備。 * 購買の共同化への積極的な参画 。 * 水道光熱費、消耗品費の厳格な予算管理と削減実行 。
業務プロセス	ICT 活用による生産性の向上と負担軽減	残業時間	昨年度からの残業時間 7%減	* ICT の導入検討を具体的に実施 。 * 業務マニュアル整備と標準化の完了 。 * ペーパーレス化の推進と事務作業の効率化 。
学習と成長	職員のスキルアップと定着率の向上	社外・オンライン研修参加回数	4 回以上/年	* 外部研修等による実践的研修の導入・活用 。 * 人材確保のための福祉系学校等との連携強化 。 * 法人全体の PR 強化 。 * 離職防止のための働きやすい環境整備 。
リスク管理	大規模災害を想定した BCP 対策の強化	BCP 訓練実施回数	2 回以上/年	* BCP（事業継続計画）の定期的な見直しと訓練の実施 。 * 防災備蓄品の定期的な確認と補充。

令和８年度 事業部門の計画

介護ヘルパー派遣センター

重点目標

地域に根ざした訪問介護サービスを提供し、住み慣れた環境で利用者の在宅生活の継続を支援し、自立支援及び重度化防止を重視した支援を行い、介護サービスの質の向上を図る。また、介護人材の確保・育成と職場環境の整備により、安定的かつ継続的な事業運営を行う。居宅支援事業所や地域包括支援センター等との連携を強化し、地域包括ケアシステムの推進に貢献する。

視点	戦略目標	KPI （指標）	目標値	アクションプラン
財務	安定運営 利用者数実績 （サービス別回数）	利用者数 200 人/月 平均の確保	（サービス別回数） 月平均 身体介護：420 回 身体生活：460 回 生活援助：145 回 保険外：80 回	身体介護の回数増加 （自立支援に向けたサービス） 保険外サービスの充実化 ケアプランデータ連携システムの活用（効率化）
顧客	安定的な利用者確保	関係機関 との連携・営業	要支援 1・2：76 名 介護 1～5：124 名 保険外：30 名	関係機関との連携 居宅介護支援事業所等との信頼構築 （新規顧客の開拓）
業務 プロセス	業務効率化推進 人材確保策	ICT 活用、ICT 化への準備・検討 ヘルパーへの説明	雇用契約、労働条件の確認 業務内容の見直し	ノートパソコン・スマートフォンの活用
学習と成長	教育体制再構築	研修会開催数	5 回以上（年）	登録ヘルパー研修会開催 サービス提供責任者スキルアップ研修会開催

令和８年度 事業部門の計画

特別養護老人ホームしらふじ

重点目標

人材確保と定着支援及び財務基盤の安定化を最優先課題として取り組む。具体的には導入した、介護ロボット・ICT 機器を効果的に活用することで業務の効率化と職員の負担軽減を図り、サービスの質を高める。また、財務基盤の健全化を目指してシームレスな入所管理を行うと共に未取得加算を取得し、事業の安定運営を実現する。

視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	安定した財務基盤	稼働率	入所:51.8 名 短期：5.1 名	シームレスな入退所管理（退所後 10 日以内の入所） 営業活動強化（チャットツール・広報紙活用） 稼働状況可視化（ホームページ活用）
		収益性向上	2 種類	介護生産性向上加算（Ⅰ） 認知症チームケア推進加算（Ⅱ）
顧客	利用者・家族 満足度向上	転倒・転落 事故発生件 数の減少	20%減	介護ロボット・ICT 機器の有効活用 介護事故発生防止策強化
業務 プロセス	介護ロボット・ ICT 導入検証	平均残業 時間	10%減	業務の可視化と仕分け 記録・申送りなどの間接業務の効率化 タブレット・チャットツール有効活用 役割分担の最適化（周辺業務切出し） マニュアルの標準化（誰でも同結果）
	人材の定着	離職率	10%以下	部署長による 1on1 の習慣化 カスハラ対策の強化 ICT、介護ロボットの有効活用 介護生産性向上委員会において効果検証
学習と成長	スキルアップ	研修	資格取得	ユニットリーダー研修 喀痰吸引研修 認知症チームケア推進研修 安全対策担当者養成研修

令和８年度 事業部門の計画

デイサービスしらふじ

重点目標

当事業所の強みである「組織の安定性」を基盤とした、質の高い運営を目指していく。
現在、離職がなく人材も充足している良好な環境を維持するため、これまで以上に風通しの良い職場づくりを継続する。その土台の上で、外部研修への積極的な参加を促し、職員の専門スキル向上とキャリア形成を促進する。個別ニーズに寄り添ったきめ細やかなサービスを提供し、心身機能の維持・向上を支援することで、ケアの質の向上を図っていく。運営面では、既存の介護ソフトの運用を深掘りし、生産性向上をとともに、適切な加算算定と稼働率の維持、徹底したコスト意識の共有により無駄を省き、サービスの質へと還元していく。

視点	戦略目標	KPI （指標）	目標値	アクションプラン
財務	安定した財務基盤	利用者数	26 名/日	新規利用者月２名以上獲得（柔軟な対応） 月の稼働状況の分析 関係各所との信頼関係構築（適宜空き状況報告）
顧客	利用者満足度向上	満足度	高評価 70%以上	利用者満足度調査の実施 調査結果分析及び公表 コミュニケーションツール活用で情報発信
業務 プロセス	業務効率化 生産性向上	時間外削減	月 6 時間 以内	業務プロセスの見直し ケアパレットの活用 介護ソフトを活用し書式の統一 コミュニケーションツールの活用 ※相談員月平均時間外 13 時間
学習と成長	人材の定着	離職率	5%以下	定期的な職員の面談実施
	スキルアップ	研修	毎月開催 外部研修	研修計画の立案と実施（法定研修含む） 職員１人あたり１受講以上

令和８年度 事業部門の計画

養護盲老人ホーム生目幸明荘

重点目標

稼働率の安定化を図り、確実に収益の安定化を図る。また、業務プロセス改善に取り組み、職員の働きやすい環境の整備を行い業務の効率化を目指す。また、既存の業務継続計画をブラッシュアップし、緊急時（自然災害・感染症）における対応力の向上を図る。さらに、地域貢献活動を積極的に実施し、地域との連携を強化する。

視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	安定した 財務基盤	年間稼働率 件数実績	入所：53.0 名 （特定施設入所 30 床） 短期：1.26 名	・各市町村(担当課 生活保護担当課)、居宅介護支援事業所との連携強化 ・介護保険特定施設入所 30 床確保 ・加算の積極的取得 入所者処遇特別加算取得(措置) サービス提供体制加算(Ⅰ)(介護) ADL 維持等加算(Ⅰ)(介護) 生産性向上推進体制加算(Ⅱ)(介護)
顧客	入所待機者 確保・営業活動強化	待機者数	待機者 4 名以上確保	・県内各市町村（担当課・生活保護担当課)、地域包括支援センターとの連携及び営業活動強化 ・視覚障害福祉会　同行援護事業所との連携強化 ・医療機関（総合病院・眼科・糖尿病専門内科）との連携強化 ・ホームページ利活用推進 ・視覚障害者福祉会との交流
業務 プロセス	業務効率化 推進	時間外削減率	月 5 時間以内	・毎月の運営生産性向上委員会の開催 ・ICT 機器導入検討 ・全施設内 LED 照明導入 ・LIFE 提出（年間 4 回）フィードバック資料の検討・改善
学習と成長	教育体制 再構築	研修会開催数	必要法定研修 4 回以上実施	・業務継続計画（災害・感染）に添った研修及び訓練実施（年 2 回以上） ・感染症対策による施設内研修の実施 ・虐待防止・身体拘束に関する研修会 ・資格取得支援

令和８年度 事業部門の計画

認知症高齢者グループホーム悠悠

重点目標

利用者の状態を常に把握し、医療機関や訪問看護ステーション等との連携により安心した入所生活が送れるように環境整備を行う。また、利用者の退所時にはスムーズに入所調整ができるよう、常に入所待機者を確保し、目標の稼働率を達成させる。さらに、職場環境改善、業務改善を通じ介護生産性向上に繋げる。
その他、災害、感染症など不測の事態などにおいても業務遂行できるように、業務継続計画（BCP）に沿った訓練等を実施する。コロナ禍以降減少している地域と交流の機会を増やし、グループホームの本来の目的を果たす。

視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	安定した 財務基盤	年間稼働率 事業費削減率	97.7% (8.8名) 対前年1%減	居宅介護支援事業所等との連携による入所希望者の確保 利用者の状態を見極めた区分変更 入院、空き日の縮小 未算定加算の取得検討 節水・節電強化 ペーパーレス化促進
顧客	地域とのつながりの強化	外出・地域交流の実施回数	前年比3割増	自治会や民生委員との連携による地域との交流促進 ホームページ利用活用推進 LIFE推進（PDCAサイクル）
業務 プロセス	記録の効率化と情報共有の徹底	時間外勤務	前年比2割減	記録テンプレートの統一とICT研修の実施 働きやすい環境整備 有休休暇取得率アップ
学習と成長	教育体制 再構築	研修会開催数	月3回	認知症介護基礎研修実施 業務継続計画（災害・感染）に沿った研修及び訓練実施（年1回以上） 虐待防止に関する研修会 感染症・食中毒研修の予防及びまん延防止に関する研修 身体拘束の排除の為の取り組みに関する研修

令和８年度 事業部門の計画

宮崎市生目・小松台地区地域包括支援センター

重点目標

高齢者の介護予防や健康づくりを支援し、住み慣れた地域で安心して生活ができるために「切れ目ない在宅支援の充実」「地域に根ざす自立支援の充実」「各種団体と連携を図り、住民同士の支え合う仕組みづくり」など地域包括ケアシステムの構築を目指す。また、総合相談窓口の拡充を図る。感染や災害等に備え、業務継続計画に沿って実行できるよう体制を整える。

視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	地域の実情に応じた事業の推進	①基本事業(受託収入) ②ケアプラン件数 ③住宅改修理由書作成 ④実習協力	① 相談延件数：3700 件 相談実人数：500 件 ② 作成数：150 件/月 初回加算：7 件/月 委託連携加算：3 件/月 ③ 25 件/年 ④ 4 学校	・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防ケアマネジメント及び自立支援型ケアマネジメント業務、介護予防・日常生活支援総合事業 ・実習受け入れ実施
顧客	情報収集・情報発信体制の充実	地域包括ケアシステム構築	地域行事等参加 35 回/年	・多職種協働による地域包括支援ネットワーク構築 ・地域行事参加及び実態把握 ・成年後見人制度の利用促進 ・認知症理解の啓発活動 ・地域まちづくり委員会参加
業務プロセス	情報共有の徹底	事業所内の情報共有・チーム力の強化	専門性を活かした、業務の提案や企画	・報告や連絡の徹底 ・高齢者の生活の質向上のためのケアマネジメントやモニタリング ・社会資源調査及び活用
	感染や災害対策の継続	感染や災害対策強化	感染予防徹底 感染時や災害時はマニュアル通り実施	・職員の手指消毒・マスク着用 ・出勤時の体温測定及びアルコールチェックを徹底 ・BCP 机上訓練、実用的な計画になるよう定期的見直し
	ICT 化による業務効率化推進	時間外削減率	前年比時間外勤務時間 5%減	・タブレット活用、スマホ導入 ・ICT を活用し、他事業所との情報交換や共有 ・オンライン研修及び打ち合わせ
学習と成長	職員のスキルアップと育成	研修会参加	全員 5 回/年	・県・市主催等の研修会参加 ・法人委員会活動に参加 ・資格取得支援

令和８年度 事業部門の計画

宮崎市大塚台・生目台地区地域包括支援センター

重点目標

地域住民が高齢者特有の疾患や介護保険制度について理解し適切に対応できるよう、出前講座の開催や広報誌の発行を行う。また、ICT を効果的に活用するなどして業務の効率化に努める。

視点	戦略目標	KPI (指標)	目標値	アクションプラン
財務	①基本事業(受託収入) ②介護報酬(ケアプラン作成) ③住宅改修理由書作成	①予算達成 ②年間作成件数実績 ③同上	①3,682 万円以上 ②作成数:130 件／月 初回加算：24 件 委託連携加算：6 件 ③15 件	・地域の実情に応じた事業の推進
顧客	①オレンジカフェ大塚台 ②出前講座 ③認知症サポーター養成講座	①参加人員の安定 ②開催回数 ③同上	①10 名／月 ②15 回／年 ③2 回／年	・高齢者の実態把握 ・地域住民への周知(広報誌の作成と配布、講座の開催など)
業務プロセス	事業所内の情報共有・チーム力の強化	円滑な業務遂行	所内での「報告・連絡・相談」の徹底 担当者不在時の対応	・朝礼やミーティングを活用した情報共有の徹底
	BCP(業務継続計画)の強化	活用可能な計画の策定	研修：1 回／年 訓練：4 回／年	・有事を想定した訓練を実施し、より実用的な計画に作り替える ・業務の優先順位を常に考え、行動する
	感染対策強化	感染対策の徹底	感染拡大防止	・感染症対策委員会の継続 ・対応マニュアルの活用 ・感染対策の継続(手指消毒、マスク着用、出勤時の体温測定など)
	業務効率化推進	ICT の活用	時間外勤務の削減	・ICT 化の推進(タブレットやスマートフォンの活用) ・データ連携システム活用
学習と成長	教育体制再構築	研修参加回数	全員 3 回／年	・学習機会の確保と資質向上

令和８年度 事業部門の計画

宮崎市認知症地域支援推進事業

重点目標
認知症の人が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、認知症の容態の変化に応じて、必要な医療・介護等が有機的に連携したネットワークが形成でき、認知症の人への支援を効果的に行うことができるよう取り組む。このため、①認知症の人や家族への相談支援、②認知症初期集中支援チームへの情報提供・対応依頼、③医療や介護、地域の支援機関間の連携支援、④地域包括支援センター職員に対する助言・アドバイス、⑤認知症カフェの開催及び支援、⑥その他、認知症に関する事業を実施する。

視点	戦略目標	KPI（指標）	目標値	アクションプラン
財務	適正な予算執行	予算内での運営	12,950,000 円	・ペーパレス化 （電子メール、グループウェア等の利用） ・WEB での会議実施・研修参加 ・水道光熱費等の節約
顧客	診断後支援体制の構築（当事者及び家族の居場所づくり）	居場所への参加者数	60 人以上/年間	・県外先進地への視察研修 ・行政機関（県・市）及び地域包括との連携 ・認知症の人と家族の会との連携 ・若年性認知症コーディネイターとの連携 ・認知症介護指導者との連携 ・企業や大学等との連携 ・認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携
業務プロセス	ピアサポート体制の構築（当事者発信・活動支援）	当事者発信・活動の支援人数（講演活動等も含む）	20 人以上/年間	・県外講師を招いての研修会の開催 ・行政機関（県・市）及び地域包括との連携 ・認知症の人と家族の会との連携 ・若年性認知症コーディネイターとの連携 ・認知症介護指導者との連携 ・企業や大学等との連携 ・認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携
学習と成長	学習機会の確保による資質の向上	研修会の開催及び参加数	30 回以上/年間	・認知症支援講座（開催） ・多職種協働研修（開催） ・認知症サポーター養成講座（開催） ・認知症ステップアップ講座（開催） ・認知症推進員（新任・現任）研修（参加） ・認知症の人と家族の会研修（参加） ・若年性認知症研修（参加）